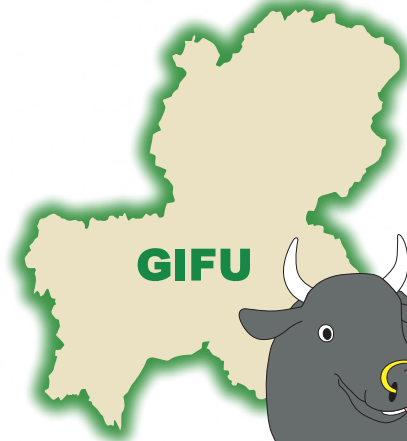


ぎふ農業 農村基本計画

平成28～32年度



平成28年4月
岐阜県

清流 長良川の鮎
世界農業遺産～里川における人と鮎のつながり～

『未来につながる農業・農村づくり』

3つの基本方針

農業従事者の急速な減少や高齢化に対応するため、担い手の育成確保を最重点課題と位置づけ、「**多様な担い手づくり**」を強化する。

国際化にも対応した足腰の強い農畜水産業を実現するため、県産農畜水産物の生産振興と付加価値向上、販路拡大を一体的に捉え、「**売れるブランドづくり**」に取り組む。

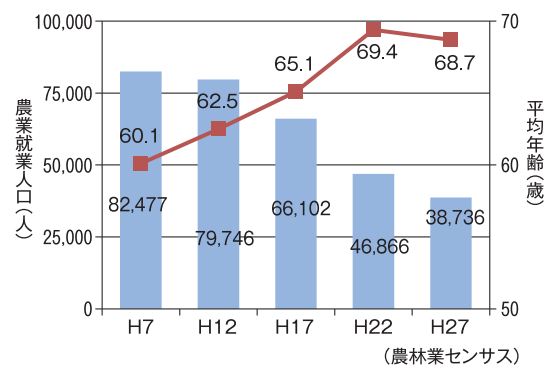
人口減少及び少子高齢化により、営農環境だけでなく生活環境の維持・確保が課題となっている中山間地域を中心に、「**住みよい農村づくり**」に取り組む。

岐阜県農業の現状

- 農業就業人口 82,477人 (H7) → 38,736人 (H27)
- 農業就業人口の平均年齢 60.1歳 (H7) → 68.7歳 (H27)
- 農業産出額 1,499億円 (H7) → 1,099億円 (H26)
- 耕地面積 6.4万ha (H7) → 5.7万ha (H26)

トピックス (新たな動き)

- 冬春トマトの研修施設「岐阜県就農支援センター」の開設 (H26.4)
- 全国初となる「花きの振興に関する条例」の制定 (H26.10)
- 農業用水施設「曾代用水」が世界かんがい施設遺産に登録 (H27.10)
- 「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定 (H27.12)
- TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定が合意 (H28.2)



世界かんがい施設遺産「曾代用水」

1. 多様な担い手づくり

(1) 就農研修拠点の拡大

- 産地・品目ごとの就農者育成プランの策定
- 主産地を中心にトマト、柿及び畜産などの就農研修拠点の全県的拡大
- 合同研修の開催などによる県内研修拠点の連携



就農研修拠点

(2) 営農定着・経営安定化の支援

- 地域就農支援協議会が中心となった就農計画の作成支援
- 農業機械・施設の導入助成などによる初期投資の軽減
- 普及指導員による就農後の技術・経営支援と交流会などを通じた仲間づくり



農業参加フェア

(3) 農業分野の企業誘致

- 訪問活動や農業参加フェア等を通じた企業の農業参加促進
- 地域農業の振興に貢献する食品関連企業の誘致

新規就農者の発掘から営農定着まで、岐阜県方式による一貫した就農支援

新規就農者発掘

- Webサイトでの情報発信
- 就農相談会・セミナーの開催
(移住定住部局と連携)

就農研修・支援

- 短期～長期研修の実施
・ 県内就農研修拠点
・ あすなる農業塾 (先進農家)
- 就農準備への支援
(農地・施設の取得等)
- 準備型の就農給付金の給付

営農定着支援

- 農業機械・施設の導入支援
- 技術・経営改善の指導
- 交流会の開催
- 経営開始型の就農給付金の給付

地域就農支援協議会*(構成:県、市町村、JA、農業委員会等)が就農者育成プランに基づき支援

*地域ごとに20の協議会が立ち上げられ、全市町村をカバー

岐阜県就農支援センター

冬春トマトの新規就農者を育成する就農研修施設として、県が平成26年4月に開設



研修風景

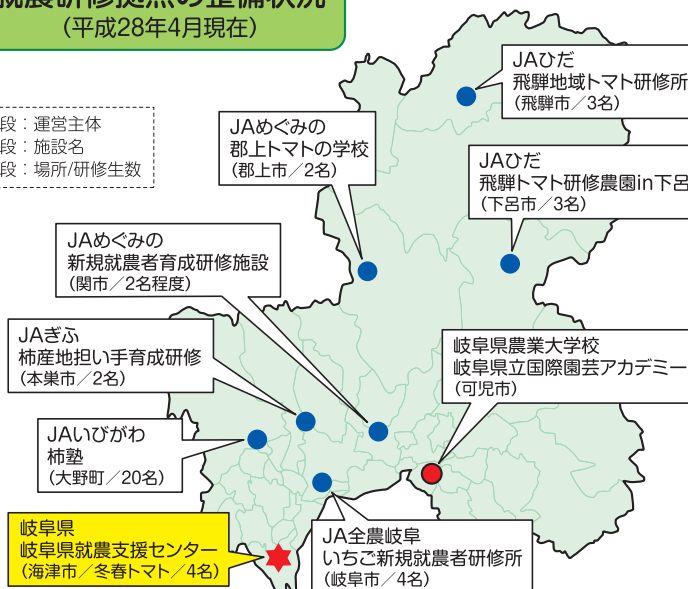


事務・研修棟

就農研修拠点の整備状況

(平成28年4月現在)

上段: 運営主体
中段: 施設名
下段: 場所/研修生数



2. 売れるブランドづくり

(1) 水田農業の競争力強化

- 食味や機能性に着目した**特徴ある米づくり**
- 生産性向上や流通促進による**飼料用米などの生産拡大**
- 経営の複合化・多角化による**集落営農の経営安定**

(2) 県産花きの活用促進と販売力強化

- 花フェスタ記念公園を核とした**花き文化の振興、花育・園芸福祉の推進**
- 県オリジナル新品種の育成や新技術導入などによる**花きの安定供給**
- 大型商談会の開催などによる**花きの販路の開拓**

(3) 鮎王国ぎふの復活

- 魚苗センターの増設やカワウ被害対策の強化による**漁獲量の増加**
- 県産鮎販売フェアの開催や輸出ルートの開拓などによる**販路の拡大**
- 「長良川あゆパーク(仮称)」の整備による**漁業者・遊漁者の育成**

(4) 県産農畜水産物のグローバル展開

- 飛騨牛のEU・北米への販路開拓などによる**輸出拡大**
- 外国人宿泊施設への県産食材供給などの**インバウンド対策**

(5) 農業の6次産業化の取組み拡大

- アドバイザー派遣や加工機械の導入支援など**総合的なサポート体制の整備**
- 商品開発・販路拡大につなげる**テストマーケティング拠点の設置**

(6) 特色ある食の魅力の発信

- 飛騨・美濃伝統野菜などの**特色ある農産物の生産拡大**
- 学校給食への郷土料理の導入など**地域食材の活用促進**
- 地理的表示保護制度の活用や専用ホームページ開設などによる**食文化の情報発信**



学校での花育活動



魚苗センター



飛騨牛フェア in London

3. 住みよい農村づくり

(1) 里川(さとかわ)の振興

- 「世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ」などによる**里川の保全・継承**
- ロゴマークの作成や観光コースの創設などの**里川の活用**

(2) 農村ビジネスの創出

- 「田園回帰就業モデル」の構築などによる**就業機会の創出**
- 観光部局と連携した**都市農村交流の推進と受け入れ体制の強化**
- 村おこし活動への支援などを通じた**農村コミュニティの元気づくり**

(3) 水田を中心とした農村の維持

- 地形に応じた基盤整備など**中山間地域等に適した水田農業の展開**
- 支援チームの派遣などを通じた**地域を守る集落営農の体制づくり**
- 農地イキキ再生週間の設定などを通じた**耕作放棄地対策の強化**

(4) 鳥獣被害対策の強化

- 侵入防止柵やわなの設置など**鳥獣被害額の低減対策**
- 「ぎふジビエ」の登録店舗の拡大など**ジビエの利活用促進**

(5) 農業・農村の強靱化

- ため池・農道橋の耐震化など**農業インフラの防災・減災対策の推進**
- 機能保全計画の策定などによる**老朽化した農業水利施設等の適切な保全管理**
- 統合再編に向けた指導・助言など**土地改良区の運営基盤の強化推進**



地域ぐるみでの鳥獣被害対策活動



農業用ため池の耐震化

主な品目ごとの具体的な取組み

米・麦・大豆



良食味米の栽培技術の確立・普及、麦・大豆の収量及び品質の高位安定化など

トマト



「独立ポット耕栽培システム」などの新技術導入、選果場の機能向上など

ほうれんそう



調製・包装作業の共同化、連作に対応した施肥体系の確立など

えだまめ



産地周辺地域への生産拡大、選別作業の共同化など

いちご



華かがり 濃姫 美濃娘

県オリジナル新品種「華かがり」の導入、パック詰め作業の共同化など

柿



県オリジナル新品種「ねおスイート」の導入、労力補完体制の構築など

栗



県オリジナル新品種「えな宝来」「えな宝月」による産地育成、収量及び品質の高位安定化など

茶



地域で茶園を管理する体制の整備、荒茶加工施設の再編・高度化支援など

花き



県オリジナル品種の育成、日持ち保証制度の導入支援、省エネ・低コスト栽培技術の開発・普及など

乳用牛



乳用牛の生産性向上、乳用牛育成牧場の活用など

肉用牛



研修機能を付与した繁殖センターの整備、優良種雄牛の造成、優良繁殖雌牛の確保など

養豚



県有種豚「ポーノブラウン」の供給拡大、生産基盤の整備など

養鶏



銘柄地鶏などの鶏卵肉の消費拡大、生産基盤の整備など

養蜂



蜜源植物の確保・増殖、採蜜技術の研鑽による品質向上など

飼料作物



担い手による自給飼料増産、公共牧場等の再整備など

淡水魚



親魚放流など効果の高い放流技術の導入、需要の高い大型マスの生産拡大など

主な目標指標

指 標	現状値 (H26)	目標値 (H32)
担い手育成数 ※新たな農業の担い手 (新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人など) の育成数	328人	注1) 累計2,000人
認定農業者数 ※農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	2,115経営体	3,000経営体
担い手への農地集積率 ※地域で中心となる農業者が所有又は借入等により利用している農地の割合	30%	64%
花き生産額 ※切り花や鉢物など、県内で生産される花きの生産額	66.2億円	80億円
魚苗センター稚鮎生産量 ※(一財) 岐阜県魚苗センターで生産する稚鮎の生産量	60t	72t
農畜水産物の輸出額 ※飛騨牛、柿、鮎、花きなどの県産農畜水産物の輸出額	3.5億円	10億円
農業産出額 ※県内のすべての農産物生産額	1,099億円	1,350億円
首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数 ※新たに飛騨牛の取扱いを始めた首都圏のレストランの店舗数	8店舗	注2) 累計50店舗
朝市・直売所販売額 ※県内の朝市、直売所における販売額の合計	129億円	140億円
農林漁業体験者数 ※県内の体験施設における農業や林業、漁業などの体験者数	145千人	180千人
水田利用率 ※県内水田面積 (畦畔面積を除く) に占める作物 (米・麦・大豆、野菜など) 作付面積の割合	96.3%	100%
鳥獣被害対策実施集落割合 ※侵入防止柵の設置や捕獲など鳥獣被害対策に取り組んでいる集落の割合	34%	100%

注1) H28～32の5か年で年平均400人

注2) H28～32の5か年で年平均10店舗

もっと詳しく知りたい!

ぎふ農業・農村基本計画

web検索

●インターネット (岐阜県公式ホームページ)

トップ > 産業・農林水産・観光 > 農業 > 法令・計画等 > ぎふ農業・農村基本計画
http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/nogyo/horei/11411/index_25610.html



お問い合わせ先

岐阜県農政部農政課政策企画係 電話：058-272-8415
 〒500-8570 岐阜市葦田南2-1-1